

令和6年度第三者評価 改善状況報告書

令和7年3月31日

施設名	港区立ケアハウス港南の郷	施設所管課	保健福祉支援部 高齢者支援課
所在地	港区港南3-3-23	指定管理者	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部東京都済生会

改善すべき指摘内容等	対応事業者 (共同事業体の場合記入)	令和7年3月までの改善状況等 (指定管理者記入欄)	令和7年4月以降の取組予定 (指定管理者記入欄)	所管課確認欄 (施設所管課記入欄)
法人として、介護保険制度（平成12年施行）が始まる前の平成8年からケアハウスの運営を受託している。 条例の内容や入居条件、費用、見学の機会、入居申込の手順などの情報を港区と連携し提供しているが、ケアハウスと他の介護施設や有料老人ホーム等との違い、役割が分かりづらく、入居相談者からも戸惑いが見られるとのことである。 事業所として、もっと分かりやすい情報発信を行い、高齢期の生活の不安を解消していく選択肢の一つとして、ケアハウスの存在を周知していただけるよう努めていく必要を認識している。		入居相談者への対応を均一に行えるよう、チェックリストを作成し、説明内容等に漏れがないよう取り組んだ。また、相談者やその家族が、ケアハウスでの生活をイメージしやすいよう、居室や大浴室、食堂等の見学を実施した。 「自立」の定義がわかりにくいという過去の指摘を受け、「食事の際にはお膳を自身でテーブルまで運ぶことができる」や「この大浴室で転倒の不安なくひとり入浴ができる」のように具体例を用いて説明した。	情報発信の強化を図るため、ケアハウスの特徴と役割について、他の介護施設や有料老人ホームとの違いを明確にする資料を作成し、より詳細な説明を行う。具体的には、ウェブサイトを活用して、ケアハウスの位置づけ、提供するサービス、料金体系などを分かりやすく周知する。 スタッフの教育と対応力の向上を図るため、施設の職員に対し、ケアハウスの特徴や提供するサービス内容、条例、運営施行規則などについて再確認を行い、入居相談時に適切な情報提供ができるようにしていく。また、相談者のニーズに応じた柔軟な対応ができるよう、スタッフの対応力を強化する。 入居者の声を反映した改善に取り組む。具体的には、ケアハウスを利用した方々の意見を反映させるため、定期的に入居者アンケートを実施し、その結果を運営に活かしていく。入居者の声を施設運営に活かすことで、より実態に即したサービス提供を目指す。	説明の標準化により、説明漏れを防いでいる点が評価できる。また、入居希望者に見学の機会を設けることで、入居後の生活の具体的なイメージの提供につながっている。 抽象的な言葉には、具体例を用いるなど、入居者が理解しやすい言葉で説明するよう努めている姿勢が伺える。全体として、入居者目線に立った丁寧な対応と工夫がなされている。 ケアハウスの効果的な更なる周知及び利用者サービスの向上に期待する。
ケアハウスには、二人部屋が4室用意されている。また、東京都パートナーシップ宣誓制度に基づき、性的マイノリティーのカップルの方も二人部屋の入居対象となっている。 この制度に対して、入居者間で様々な意見があり、法人においても、時間をかけて説明を行い、理解を求めていく必要があるとのことである。 現在までに、対象となる入居相談の事案はないとのことであるが、今後の状況に応じて柔軟に検討し進めていく必要がある。		性的マイノリティーの方が入居した際に起こりうる問題や課題に柔軟に対応できるよう、職員間で意見を出し合い共有した。	入居者への理解促進を図るため、性的マイノリティーの方の入居が決まった際には、現在の入居者に対して、性的マイノリティーに関する理解を深めるための活動を実施する。 スタッフの教育とサポート体制を強化するため、性的マイノリティーの理解を深めるための研修を実施する。また、入居相談に柔軟に対応できるよう、スタッフに対して対応マニュアルを整備し、適切な支援ができる体制を確立する。 相談者に柔軟に対応できるよう、性的マイノリティーの方からの入居相談があった場合には、プライバシーを尊重しつつ、柔軟かつ慎重に対応する。その際、必要に応じて相談員や専門家によるサポートも行い、安心して入居できる環境を提供していく。 継続的なモニタリングと改善につながるよう、性的マイノリティーの方々からの入居相談が発生した場合には、随時モニタリングを行い、入居者の状況やニーズに応じて柔軟に対応する。また、施設内での多様性尊重の文化を定着させるため、定期的に評価を行い、必要に応じて改善策を講じる。	ケアハウスにおける多様な入居ニーズへの対応姿勢を評価する。 東京都パートナーシップ宣誓制度に基づく対応は、制度の趣旨に沿ったものであり、今後の相談に備えた柔軟な姿勢も適切である。 入居者への丁寧な説明など理解促進の取組も重要であり、引き続き共生社会の実現に向けた対応に期待する。
年1回、連絡先人懇談会が開催されているほか、地域でも入居者の作品を展示するシーサイドギャラリーの開催、地域のイベント情報等の掲示を行い、地域社会との交流を図っている。 感染対策等で活動を控えていた時期もあり、今後はもっと積極的に地域の活動に参加するほか、イベント等を企画し、ご家族も一緒に参加できる機会の必要性を感じている。 イベント等を通して地域との連携の輪を広げ、ご家族にも安心していただける機会を増やしているよう、模索していく必要があると考えられる。		感染症対策のため書面開催としていた連絡先人懇談会を対面で開催した。ケアハウスの事業報告を行い、入居者の生活の様子やイベントの様子がわかる写真をスライドショーにして、連絡先人に報告した。「ケアハウスでどのように過ごしているか知ることが出来て良かった」や「ケアハウスを身近に感じることでできた」等の感想が寄せられた。 シーサイドギャラリーでは、近隣の学校への出展を依頼し、地域団体との連携を深めた。作品を出展した生徒やその家族だけでなく、地域住民にもシーサイドギャラリーを見学いただくことで、施設の周知活動にもつながった。	地域のイベントや活動への参加を促進する。例えば、地域の祭りなどに施設のスタッフや入居者も参加し、地域住民と直接触れ合う機会を増やしていく。 地域と連携した新しいイベントを企画し、地域住民と協力し活動することで、施設の社会的役割を強化する。 ご家族と一緒に参加できるイベントを企画し、入居者とその家族が共に楽しめる時間を提供する。 地域の福祉施設や団体と連携を深め、相互に支援できる体制を作るなど、地域との連携を強化する。 感染症対策を十分に行いながらも、地域交流イベントを再開する。	感染症対策により地域交流活動が制限されていたが、現在は対面での懇談会や地域イベントへの参加を再開し、入居者・家族・地域住民とのつながりを積極的に深めている。 スライドショーによる生活報告や、地域の学校との連携による作品展示などを通じて、施設の様子を広く伝える工夫も行われている。 今後は、家族参加型イベントの企画や地域福祉団体との連携強化を進め、充実した活動を展開することによって、入居者の生活の質向上と地域との信頼関係の構築に期待する。